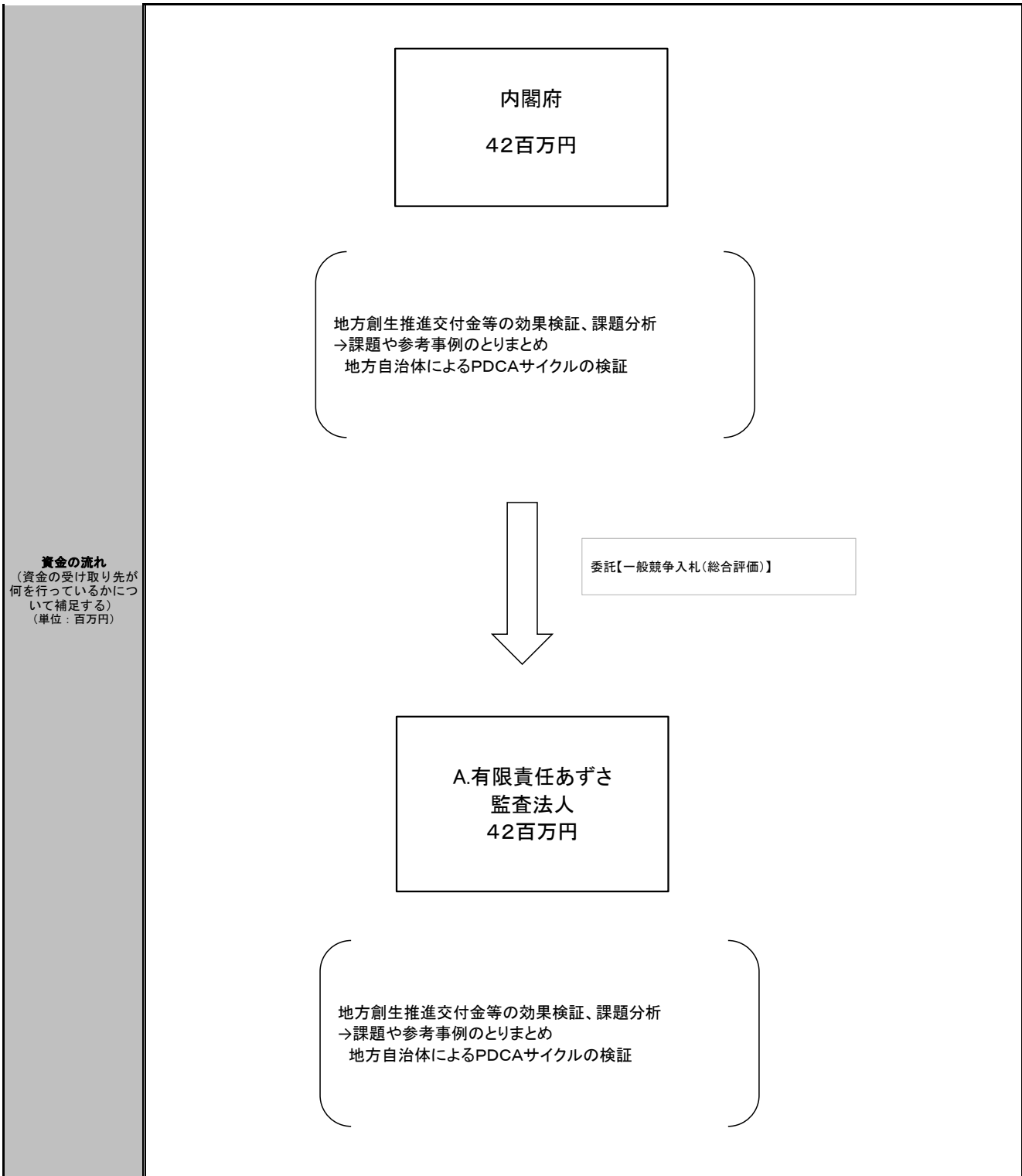


令和5年度行政事業レビューシート		(内閣府)					
事業名	交付金効果検証分析事業			担当部局庁	地方創生推進事務局	作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進事務局	参事官:白水 伸英	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	デジタル田園都市国家構想総合戦略(R4.12.23閣議決定)		
政策	5. 地方創生			主要経費	その他の事項経費		
施策	5. 地方創生に関する施策の推進						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的(5行程度以内)	地方創生の更なる深化のため、デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプ)＜(旧)地方創生推進交付金及び(旧)地方創生拠点整備交付金＞の採択事業について外部有識者による効果検証と課題分析を行い、それぞれの地域の実情に合った目標が達成されるよう、各地方公共団体が地方版総合戦略に基づく取組を効果的に検証・改善できる体制・環境を整備する。						
現状・課題(5行程度以内)	国では、デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプ)＜(旧)地方創生推進交付金及び(旧)地方創生拠点整備交付金＞(以下「交付金」という。)により、都道府県及び市区町村を支援してきている。このような交付金の効果検証を行うことで、地方創生に向けた先導的な事業における効果的な事業評価及び課題分析の手法をとりまとめ、交付金に関する優良事例の横展開、地方公共団体における新規事業の設計・立案、有益な効果検証につなげていく。						
事業概要(5行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・交付金の効果検証のための有識者委員会を組織して、事業を実施している全ての地方公共団体にKPIの実績などの交付金事業の進捗状況に係る書面調査を行うことにより、地方公共団体が実効的なPDCAサイクルを回すことができているかを検証する。また、一部の地方公共団体については、更に詳細な調査やフィールド調査を掘り下げて実施しており、その結果をガイドライン・事例集として取りまとめて、事業の設計から実施までの地方公共団体の取組を支援する。 ・また、有識者委員会の監修のもとで効果検証を実施しており、検証内容等については毎年度、見直しを行っている。 						
事業概要URL	-						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	100	95	97	87	87
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	100	95	97	87	87
		執行額(G)	52	55	42	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	52%	58%	43%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	52%	58%	43%	-	-
		歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
(項)	地方創生推進事務局						
(目)	地方創生推進委託費	87	87				
	その他						
	計(A)	87	87				

活動内容① (アクティビティ)		地方創生推進交付金等の交付対象事業の実施結果について各地方公共団体に調査を行い、結果を分析のうえ、事業改善の参考として地方公共団体に提供する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		地方創生推進交付金等の活用事例の横展開、地方公共団体における新規事業の設計・立案、有益な効果検証につなげていくことを目指す。	地方公共団体による自己分析・効果検証の状況を把握した地方創生推進交付金等の事業数	活動実績	件	4,758	4,554	4,445	-	-
				当初見込み	件	3,700	3,700	3,800	4,100	-
↓										
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		地方創生関係交付金等の交付対象事業の実施において、地方公共団体での議会又は外部組織による効果検証を行うことが地方創生の更なる深化を目指すうえで重要な要素であるため。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9 年度	
		地方創生推進交付金等の効果検証を継続的に推進することにより、地方創生の更なる深化を目指す。	地方公共団体での議会又は外部組織による効果検証が実施されている事業の割合	成果実績	%	96.3	96.8	93.3	-	
				目標値	%	100	100	100	100	
				達成度	%	96.3	96.8	93.3	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		本事業の中で地方公共団体から提出される事業実施報告								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		年度ごとに効果検証を行っているため。								
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定 等		名称	-							
		URL	-							
		該当箇所	-							
事業所管部局による点検・改善										
点検結果		地方創生関係交付金等では、地方版総合戦略に基づく各地方公共団体の取組のうち先進性の高いものについて、安定的かつ継続的に支援することにより地方創生の更なる深化を図ることとしているが、本効果検証事業は、そのような地方公共団体への安定的かつ継続的な支援に資するものとなっている。					目標年度における効果測定に関する評価(令和10年度実施)			
							-			
改善の 方向性		事業終了後に各地方公共団体において実施される効果検証が適切に実施されるよう、国において、地方公共団体による効果検証結果をとりまとめ、内容を分析して公表するとともに、各事業単位の分析結果を地方公共団体へフィードバックする。併せて、取りまとめた効果検証結果について、本交付金に係る地方公共団体からの個別相談や全国説明会等の際に活用し、優良事例の横展開等を推進する。								



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	地方創生推進交付金等の効果検証に関する調査	39				
事業費	地方創生推進交付金等の効果検証に関する調査	3				
計		42	計			

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 有限責任あずさ監査法人	3011105000996	地方創生推進交付金等の効果検証に関する調査	42	一般競争契約 (総合評価)	2	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない。

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック